

貸借対照表

令和 8年 3月 31日 現在

福岡協同株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 556,151,150】	【流動負債】	【 68,084,481】
現金及び預金	543,036,260	未払金	11,616,557
商品または製品	64,237	未払費用	19,909,058
前払費用	167,800	未払法人税等	104,300
未収法人税等	3,025,900	未払消費税等	4,357,300
未収収益	9,852,753	代理店勘定	16,684,469
未収入金	4,200	預り金	1,651,016
【固定資産】	【 319,354,982】	前受収益	2,067,306
(有形固定資産)	(2,135,824)	賞与引当金	11,694,475
構築物	565,000	【固定負債】	【 38,465,430】
工具器具備品	6,651,309	預り保証金	388,800
減価償却累計額	△5,080,485	退職給付引当金	37,506,630
(無形固定資産)	(145,600)	役員退任慰労引当金	570,000
電話加入権	145,600	負債の部合計	106,549,911
(投資その他の資産)	(317,073,558)		
投資有価証券	300,000,000		
出資金	120,200	純資産の部	
繰延税金資産	16,751,358	科 目	金 額
差入保証金	202,000	【株主資本】	【 768,956,221】
		【資本金】	【 80,350,000】
		【利益剰余金】	【 688,606,221】
		利益準備金	20,087,500
		(その他利益剰余金)	(668,518,721)
		別途積立金	274,753,045
		繰越利益剰余金	393,765,676
		純資産の部合計	768,956,221
資産の部合計	875,506,132	負債・純資産の部合計	875,506,132

損益計算書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月 31日

福岡協同株式会社

(単位：円)

【売上高】

代理店手数料(損害)	137,938,030	
JA共済代理店手数料	10,051,399	
その他代理店収入	476,604	
賃貸料収入	21,044,280	
共益金収入	10,896,447	
駐車場使用収入	7,231,240	
不動産管理収入	2,935,668	
業務受託収入	206,350,558	
その他不動産管理収入	14,972,582	
商品売上	21,003,713	
その他営業収入	829,798	433,730,319

【売上原価】

商品仕入	19,915,637	
経費	221,620,754	241,536,391
売上総利益		192,193,928

【販売費及び一般管理費】

販売費	3,860,505	
人件費	144,586,158	
管理費	24,603,204	173,049,867
営業利益		19,144,061

【営業外収益】

受取利息	1,972,026	
受取配当金	1,650	
雑収入	26,197	1,999,873
経常利益		21,143,934
税引前当期純利益		21,143,934
法人税、住民税及び事業税		5,268,900
法人税等調整額		2,570,137
当期純利益		13,304,897

株主資本等変動計算書

自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月 31日

福岡協同株式会社

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	80,350,000	20,087,500	274,753,045	381,264,279	676,104,824
当期変動額					
当期純利益				13,304,897	13,304,897
その他				△803,500	△803,500
当期変動額合計	0	0	0	12,501,397	12,501,397
当期末残高	80,350,000	20,087,500	274,753,045	393,765,676	688,606,221

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	756,454,824	756,454,824
当期変動額		
当期純利益	13,304,897	13,304,897
その他	△803,500	△803,500
当期変動額合計	12,501,397	12,501,397
当期末残高	768,956,221	768,956,221

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券 . . . 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品 . . . 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退任慰労引当金

役員に対する退職金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 80,350株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和7年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

配当金の総額	803,500円
1株当たりの配当額	10円
基準日	令和7年3月31日
効力発生日	令和7年6月30日